

3 償却資産申告書（償却資産課税台帳）の書き方

① <資産所在区>

資産の所在区を印字してあります。実際の所在区と異なる場合は、正しい所在区に訂正してください。（新規で申告書を送付する方等については、市で「中央区」を設定している場合があります。）

⑤ <個人番号又は法人番号>

国又は市町村より通知される個人番号等（マイナンバー）を記載してください。

⑧ <応答者>

この申告書について応答される方の部署、氏名及び電話番号を記載してください。

⑨ <税理士等の氏名>

税理士等に経理を委託されている場合は、その税理士等の氏名及び電話番号を記載してください。

②・③ <住所・氏名>

所有者の住所・氏名（法人は社名）を印字してあります。

電話番号、所有者が法人の場合は代表者の氏名およびふりがなを記載し、社印または代表者印を押印してください。

住所・氏名に変更がある場合は、抹消線を引き、余白に正しい内容を記載してください。

④ <取得価額>

前年前に取得したもの(イ)

前年前に取得した資産の取得価額の合計額を、資産の種類別に記載してください。

昨年度一般方式で申告をされた方は、金額を打ち出ししていますが、申告漏れ資産等があり、金額が実際と異なる場合は訂正してください。

前年中に減少したもの(ロ)

前年中に減少した資産の取得価額の合計額を、資産の種類別に記載してください。

前年中に取得したもの(ハ)

前年中に取得した資産の取得価額の合計額を、資産の種類別に記載してください。

計((イ)-(ロ)+(ハ))(ニ)

(イ)-(ロ)+(ハ)によって算出した取得価額の合計額を、資産の種類別に記載してください。

⑥・⑦ <事業種目・事業開始年月>

事業種目および事業開始年月を記載してください。

令和2年度 償却資産申告書（償却資産課税台帳）		*所有者コード				
令和2年1月10日		8000-0000-03				
受付印 (あて先) 新潟市長		⑩ 耐用年数の承認 有・無				
① 中央区		⑪ 加償却の届出 有・無				
② 所 951-0000 951-0000 関屋海浜公園5678番地		⑫ 課税該当資産 有・無				
〒951-9999 新潟市中央区鳥屋野工業団地1丁目23番4号		⑬ 課税標準の特例 有・無				
③ 名 株式会社 日本鉄工所		⑭ 別償却又は圧縮記載 有・無				
代表取締役 新潟 一郎		⑮ 務会計上の償却方法 定額法				
④ (屋号)		⑯ 色申告 有・無				
⑤ 個人番号又は法人番号 1234567890123		⑰ 市(区)町村内における事業所等資産の所在地				
⑥ 事業種目 建設機械製造業		⑱ 事業所用家屋の所有区分 自己所有・借家・借家(借家)				
⑦ 事業開始年月 昭和41年4月		⑲ 備考(添付書類等) (決算期 3月)				
⑧ この申告に回答者の係及び氏名 経理課 中野一郎		⑳ 前年中増減資産なし				
⑨ 税理士等の氏名 乙野経理事務所・乙野次郎		㉑ 該当資産なし				
⑩ 電話番号 025-987-6543		㉒ 合併・解散・廃業・清算終了(その他) 移転				
⑪ 電話番号 025-999-8888		(令和元年8月1日) 上記住所に移転				
資産の種類	前年前に取得したもの(イ)	前年中に減少したもの(ロ)	前年中に取得したもの(ハ)	計((イ)-(ロ)+(ハ))(ニ)	⑰ 市(区)町村内における事業所等資産の所在地	
1 構築物	4,167,890		3,200,000	7,367,890	① 新潟市中央区蒲原町7番1号	
2 機械及び装置	7,250,000		1,300,000	8,550,000	② 新潟市中央区関屋海浜公園5678番地	
3 船舶				0	③ 貸主の名称等	
4 航空機				0	⑱ 借用資産 (有・無)	
5 車両及び運搬具				0	NCリース	
6 工具、器具及び備品	2,600,000	200,000	250,000	2,650,000	⑲ 事業所用家屋の所有区分 自己所有・借家・借家(借家)	
7 合計	14,017,890	200,000	4,750,000	18,567,890	⑳ 備考(添付書類等) (決算期 3月)	
※市記入欄		資産の種類		評価額	※決定価格	※課税標準額
確認項目	チェック欄	1 構築物				
1. 本人持参		2 機械及び装置				
2. 番号確認		3 船舶				
3. 本人確認		4 航空機				
4. 委任状		5 車両及び運搬具				
5. 代理人の身元確認		6 工具、器具及び備品				
6. 郵送受付		7 合計				

⑩～⑬ <耐用年数の承認>

該当する方を○で囲んでください。

⑩・⑪において「有」に該当する場合は、国税における届け出の写し等を添付してください。（決算期末到来により提出が困難な場合はお問い合わせください。）

⑫・⑬において「有」に該当する場合は、18ページをご参照ください。

⑰ <資産の所在地>

資産の所在地を記載してください。

資産が2区以上に所在している場合は、申告書を所在する区ごとに作成してください。

⑱ <借用資産(有・無)>

該当する方を○で囲み、借用資産のある場合は、貸主の名称等を記載してください。

⑳ <備考(添付書類等)>

「前年中増減資産なし」または「該当資産なし」の場合は、該当する方を○で囲んでください。

令和元年(平成31年)以前に合併・解散・廃業等をした場合は該当するものを○で囲み、その日付を記入してください。

⑲ <事業所用家屋の所有区分>

該当する方を○で囲んでください。